

# 銀行間の差が表れ始めた「金利のある世界」 2024年度中間決算にみる地域銀行の経営課題

2024年度上期は、3月のマイナス金利政策の解除や7月の追加利上げなど、金融政策の変更が続いた。「金利のある世界」が現実広がる一方で、物価上昇や人手不足、海外の政治的緊張関係などに より実体経済は厳しい局面が続いており、今後の金融政策の見通しも不透明となっている。本稿では、地域銀行の24年度中間決算資料<sup>1,2</sup>をもとに、こうした経済環境や金融政策の変化が地域銀行の経営環境に与えた影響を分析するとともに、地域銀行の経営課題に関して考察する。

## 〔1〕預金残高・貸出金残高の状況

2024年度中間期は、貸出金は堅調に増加した一方で、預金は3月末比で減少となった(図表1)。

貸出残高は堅調な増加が続くものの、増加率は時系列で見ると低下傾向にある。コロナ禍に迫る高い増加率となった22年度以降、家計の住宅投資価格や企業の原材料価格、輸入品価格等の上昇により必要資金が増加し、比較的高い貸出増加率が続い

てきたが、物価上昇ペースの低下により貸出残高の伸び率も低下している。貸出金利の上昇も徐々に広がっており、企業が支払金利コストを抑制するため、借入残高を縮小する動きも背景にあると考えられる。

預金残高は3月末比0・6%の減少となり、コロナ禍以降の堅調な増加から減少に転じている。ただし、例年預金残高は上期の増加率が低く、下期に大きく増加する傾向がある。全国銀行協会「全国銀行 預金・貸

出金速報」によると、都市銀行は21年度以降、上期は預金が減少した後

に下期に大きく増加し、年度を通してみると堅調な増加が続いている。地方銀行ではこれまで上期は増加率がやや低下する程度であったが、24年度上期は減少に転じており、都市銀行と同様の傾向となってきたことが考えられる。上期・下期の増加率の違いは大口の公共預金の動きや賞与・支払い等の季節性によるものが背景にあると考えられ、預金推移の

点では下期の動向に注視が必要である。

一方で、今期は地方銀行で上期減少に転じたほか、都市銀行でも例年の上期よりも減少幅は大きくなっており、上期・下期の変動要因だけでなく堅調な預金増加傾向が転換する兆しも見られている。高齢化の進展や物価高による実

三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
金融戦略室長兼プリンシパル  
五藤靖人  
ことう・やすひと 三菱UFJ  
リサーチ&コンサルティング金  
融戦略室長兼プリンシパル。三  
和総合研究所入社後、旧UFJ  
銀行総合リスク管理部出向等を  
経て現職。当社入社以来、金融機  
関の経営管理高度化コンサルテ  
ィング等に従事。主著「地域金融  
機関の将来経営計画」(きんぎ  
い)。

1 分析の対象とした地域銀行は、全国地方銀行協会または第二地方銀行協会加盟行のうち決算短信を公表している99行とした。

2 本項中の図表は全て、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等(99行単体ベース)、および全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」、第二地方銀行協会「統計資料(決算)」よりMURC作成。

3 2023年度決算に基づく分析は、拙稿「金利上昇で求められる地域銀行のALM・プライシング管理の見直し」(金融財政ビジネス2024年7月8日号)参照。

〈図表1〉地域銀行の預貸金残高の増減分布

2024年度 中間増減率		残高 (兆円)	増減率	時系列増減率	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
預金	2024/3末	402.7	-0.6%	中間増減率	5.8%	0.7%	0.3%	0.4%	-0.6%
	2024/9末	400.4		年間増減率	9.6%	3.3%	2.1%	2.2%	---
貸出金	2024/3末	313.9	1.1%	中間増減率	3.6%	0.8%	2.2%	1.7%	1.1%
	2024/9末	317.3		年間増減率	5.0%	2.4%	4.6%	3.3%	---

(出所) 各行公表資料等よりMURC作成、中間増加率は各年3月末と比較した9月末時点増減率、年間増加率は3月末の前年同月比増減率。

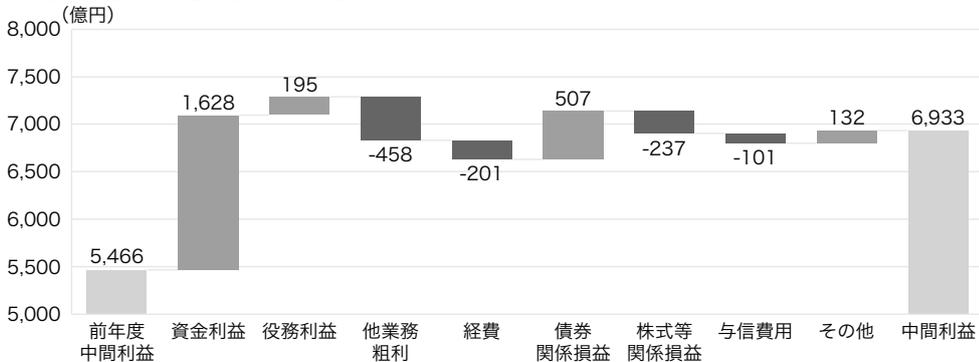
〈図表2〉地域銀行の損益分布状況

	損益(億円)			損益の増減分布(銀行数)				うち赤字	
	2023年度中間	2024年度中間	増減率	増加行 (構成比)	減少行 (構成比)	赤字行 (構成比)	赤字行 (構成比)	赤字行 (構成比)	
貸出金利息	16,045	17,218	7.3%	92 92.9%	5 5.1%	---	---	---	
有価証券利息配当金	6,149	7,389	20.2%	74 74.7%	22 22.2%	---	---	---	
資金利益	18,836	20,464	8.6%	75 75.8%	23 23.2%	---	---	---	
役員利益	3,141	3,336	6.2%	69 69.7%	29 29.3%	---	---	---	
コア業務粗利益(※)	21,643	23,009	6.3%	78 78.8%	20 20.2%	0	0.0%	---	
経費	13,842	14,042	1.5%	68 68.7%	30 30.3%	---	---	---	
コア業務純益(※)	7,826	8,972	14.6%	74 74.7%	24 24.2%	4	4.0%	---	
債券関係損益	-1,779	-1,272	--	53 53.5%	46 46.5%	81	81.8%	---	
株式等関係損益	2,043	1,806	-11.6%	48 48.5%	51 51.5%	4	4.0%	---	
与信費用	477	577	21.1%	52 52.5%	46 46.5%	---	---	---	
中間純利益	5,466	6,933	26.8%	70 70.7%	28 28.3%	2	2.0%	---	

(※) 除く投資信託解約損益

(出所) 各行公表資料等よりMURC作成(一部非開示行を除く)

〈図表3〉地域銀行の損益増減要因分解



(出所) 各行公表資料等によりMURC作成

質貸金の減少が個人預金の減少要素として懸念される中で、増加をけん引してきた法人預金の増加も物価高・人件費の上昇により陰りが見え

始めています。また、金融政策変更により金利が動き始めたことで、預金の預金預け替えや、投資への振り替えも拡大している。これまで地域

銀行の経営を支えてきた預金の調達基盤の変化が大きな経営課題となっており、この点については、後段でも再び触れたい。

個別銀行で見ると、3月末比で預金が減少した銀行は5割を超えている。法人や公共預金が影響して比較的規模の大きい銀行で減少している傾向があり、全国地方銀行協会加盟行で0・9%の減少である一方、第二地方銀行協会加盟行では0・9%の増加となっている。地域性の偏りは小さく、首都圏の銀行でも減少が見られる。また、貸出残高は約7割の銀行が3月末比で増加しており、全国地方銀行協会加盟行の方が増加率は高い(プラス約1・2%)。特に九州地方の銀行(プラス約2・6%)で増加率が高く、地域の景況感を反映しているものと考えられる。

## (2) 損益の状況

地域銀行の24年度上期中間純利益は前年比26・8%の大幅増益となった(図表2、3)。マイナス金利解除前の水準を上回っており、ここ10年間の中間期では最高益となっている。前年同期比の増加率も高い。

中間純利益の最大の増益要因は資金利益の増加にある。貸出金利息・有価証券利息配当金ともに大幅に増加しており、金利上昇による利回りの改善の恩恵を大きく受けた決算

となつている。有価証券利息配当金は、好調な株式市場等を反映して投資信託解約損益が増加した影響も大きい。これまでの決算では、主に海外金利上昇による資金運用収益の増加に対して資金調達費用も増加して、資金利益の増加は小幅にとどまっていた。今中間決算では、主に円金利の上昇に対して、資金調達費用も増加しているものの、資金運用収益の増加が大きく上回っており、大幅な資金利益の増加につながっている。

金利上昇局面で、決算損益の足かせとなつていた債券関係損益は、依然として赤字が続いているものの、赤字幅はやや縮小しており、前年同期比での増益要因となつている。評価損益も3月末比とおおむね同水準となつており、債券の評価損がやや拡大する中で、株式の評価益増加がカバーする構造が続いている。今中間期は、金利上昇は短期金利が中心で、長期金利の上昇幅が比較的小幅であつたことや、地域銀行でヘッジ取引や金利リスク抑制の手法の活用が進んだことなどから、有価証券関連でのマイナス影響は限定的であつたことがうかがえる。

その他経費の増加や与信費用の増

加、株式関係損益の減少等の減益要素はあつたものの小幅にとどまっており、資金利益の増加が粗利益を押し上げ、そのまま中間純利益の増加となつたことが、今中間決算の特徴と言える。

中間純利益の増益率は約7割で、資金利益やコア業務純益の増加行もほぼ同水準の割合となつている。減益となつた銀行は、資金利益の増加が低水準であつたり、投信解約損益等の減少、与信費用の増加など個別銀行の要因による傾向がある。

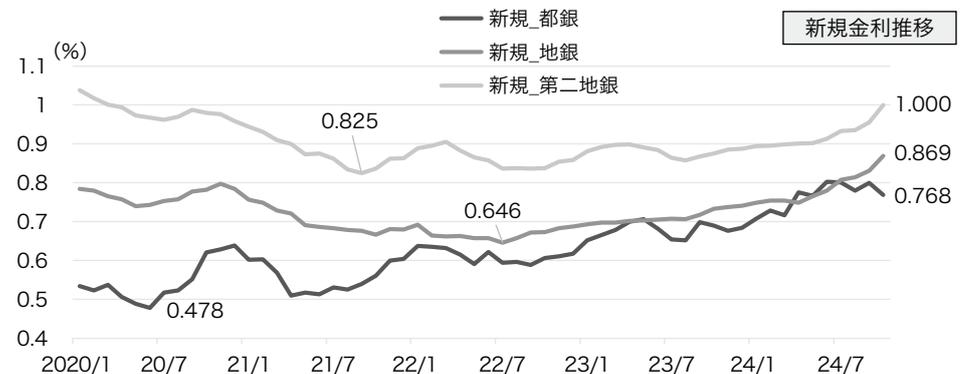
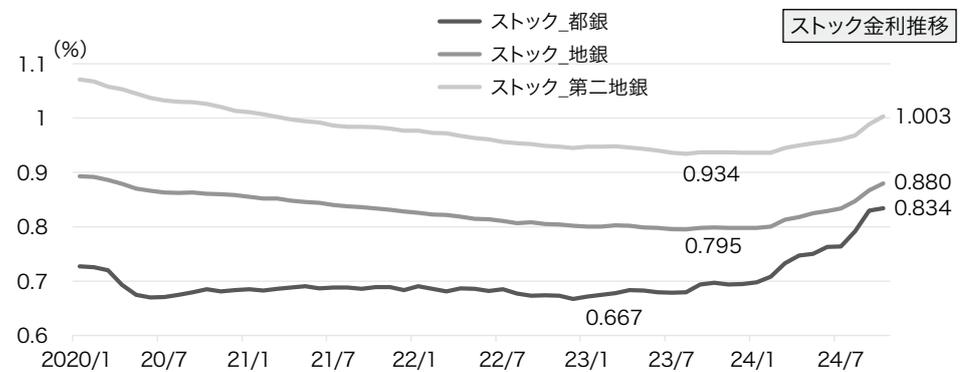
### (3) 金利上昇の影響

24年度中間期では増益要因を中心に好影響が表れた金利上昇であるが、今後の追加利上げを含めた影響および対応を検討する上で、改めて同中間期の金利上昇影響を整理したい。金利上昇による影響は①預金・貸し出し等の利回りの変化②利回りの変化に伴う顧客行動の変化③利回り・残高による損益の変化の主に三つのステップを通して銀行損益に影響を与える。

#### ① 預金・貸し出しの利回りの変化

市場金利が上昇して、預金や貸し

〈図表4〉業態別ストック・新規貸出約定平均金利の推移



※新規貸出金利は6カ月平均  
(出所)日銀「貸出約定平均金利」よりMURC作成

出しに適用する金利を変更するのは銀行自身である。顧客との交渉が必要なものもあるが、少なくとも銀行自身がどのように預金・貸し出しに対する金利を設定するか、その方針

を示さなければならない。24年7月の追加利上げを受けて、預金・貸し出しの基準金利変更が相次いだ。最も重要な指標である普通預金金利および短期プライムレート

〈図表5〉国内業務部門における預金・貸出金利回りの前年同期比変化

銀行数	貸出金利回り変化		預金金利回り変化	
	地方銀行	第二地方銀行	地方銀行	第二地方銀行
低下	6	8	0	0
不変	0	3	0	0
+0.01%以上	6	6	1	1
+0.02%以上	9	5	43	12
+0.03%以上	19	11	16	22
+0.05%以上	6	0	2	0
+0.07%以上	12	2	0	1
+0.10%以上	4	1	0	0

(出所) 各行公表資料等によりMURC作成

(短プラ)の引き上げが行われ、銀行の金利プライシングが本格化する「金利のある世界」に突入したと言えよう。

ただし、24年7月の利上げを受けた金利引き上げにおいては、ほぼ銀行間の差はなかった。普通預金金利は都市銀行・地方銀行含めて全て0・10% (プラス0・08%) で統一

され、短プラもおおむねすべての銀行がプラス0・15%の増加幅となった。金融機関により適用日の違いや引き上げ後の短プラ水準の違いはあるものの、今回の追加利上げでは足並みをそろえた引き上げ水準となり、銀行間での金利競争的な環境は生まれていない。

こうした政策金利の変更やそれに伴う金利の引き上げにより、預金・貸出金の利回りは上昇している。日銀の「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」によると、預金店頭表示金利は既にマイナス金利前の水準を超えている。特に長期の定期預金金利を中心に上昇してきたが、7月の追加利上げにより普通預金金利や1年未満の定期預金金利等、地域銀行のボリュームゾーンである預金金利も上昇している。

また、日銀の「貸出約定平均金利」によると、国内銀行の貸出金利も上昇に転じている(図表4)。長らく低下が続いていたストックの貸出金利は23年半ばで底を打ち、24年に入って上昇幅も拡大している。これを支えているのは新規貸出金利の上

昇であり、月による変動はあるものの、22年ごろに底を打ち、上昇傾向が続いている。特に直近1〜2カ月は短プラ引き上げ等の影響もあり、上昇幅は大きい。

貸出金利の上昇傾向は、業態による差が大きく、ストックの貸出金利上昇は都市銀行において特に顕著である。都市銀行では、新規貸出金利が早くに上昇傾向に転じ、地銀(全国地方銀行協会加盟行)の水準に近づいてきている。足元では地銀、第二地銀(第二地方銀行協会加盟行)の貸出金利も上昇幅が拡大しており、再び差が拡大している。こうした都市銀行と地域銀行の貸出金利動向の差は、もともとの貸出金利水準や市場金利に連動しやすい貸出金利条件等の差などの要因に加え、行内のプライシング管理の差による要因も大きいと考えられる。

このように銀行全体で預貸金利上昇の傾向が見られる一方で、銀行ごとの利回りの変化には差がある。地域銀行の中間決算資料より、各行の預金・貸出金利回り(国内業務部門)の変化を見ると、預金利回りは多くの銀行が前年同期比プラス0・02〜0・03%に集中している一方で、貸

出利回りの変化は、前年同期比で低下している銀行から0・1%以上の上昇となっている銀行まで幅広く分布している(図表5)。また、貸出利回り変化は業態間の差もあり、地方銀行よりも第二地方銀行の方が、低下している銀行や低水準の上昇にとどまる銀行が多い。

貸出利回りの差は、各行の貸出金利水準や変動金利・固定金利の構成等にも影響を受けるが、行内のプライシング方針や管理体制の差による要因も大きいと考えられる。市場金利の変化を適切に反映できるプライシング管理体制やその運用状況が、これらの貸出金利水準の差、ひいては資金利益や銀行全体の収益の差につながる時代になっている。

## ② 利回りの変化に伴う顧客行動の変化

預金・貸出金等の金利が変化すると、顧客は取引の

4 杉山敏啓「預金金利と短期プライムレートの引き上げ: 追隨率の相違から預貸金利の利差が拡大」(金融財政ビジネス10月17日号)

〈図表6〉国内銀行における預金の6カ月増減率

6カ月前比 増減率	預金合計	人格別			科目別	
		個人	法人	公共	要求払預金	定期性預金
2020/03	2.9%	2.0%	4.6%	15.7%	6.1%	-2.5%
2020/09	6.3%	4.3%	11.0%	-7.0%	7.8%	1.3%
2021/03	3.7%	2.8%	3.6%	18.9%	6.1%	-2.2%
2021/09	0.1%	1.9%	-0.3%	-16.3%	0.8%	-0.6%
2022/03	3.1%	1.9%	3.2%	34.7%	5.3%	-2.2%
2022/09	-0.1%	1.7%	-1.3%	-17.9%	-0.4%	0.5%
2023/03	3.7%	1.0%	5.5%	28.7%	4.8%	-0.2%
2023/09	0.2%	1.4%	0.4%	-11.6%	0.1%	1.5%
2024/03	3.0%	1.2%	5.5%	18.0%	4.9%	-1.0%
2024/09	-0.7%	0.4%	-1.1%	-12.6%	-2.4%	5.1%

(出所)日銀「預金者別預金」よりMURC作成

見直しを検討することが考えられる。一般的に金利上昇が進むと、預金取引では、普通預金からより金利の高い定期預金や他行預金への預け替えが行われたり、投資利回りの獲得を目指して預金から証券投資への振り替えを行ったりするなどの行動が予想される。貸し出し取引では、繰り上げ返済や借入金額の縮小など残高を圧縮する動きや、低金利のうちに固定金利に借り換えを行う動きなどが予想される。こうした顧客の取引行動の変化が銀行のバランスシートに反映され、将来的に損益にも影響することになるため、金利上昇によるバランスシートの変化を適切に把握するとともに、将来の見直しを行うことが重要である。

日銀「預金者別預金」によると、24年度上期の預金残高の変調を見ることができ（図表6）。都市銀行も含めた国内銀行の預金が24年度上期に減少しているのは前述の通りであるが、公共預金が例年通り上期に減少していることに加えて、24年度上期は法人預金の減少や個人預金の増加率低下の影響も大きい。また、預金科目別に見るとこれまで低水準の増加率だった定期性預金が大きく増加し、要求払い預金（流動性預金）が大きく減少している。

定期性預金の増加は、金利上昇により定期性預金の利回りが上昇し、魅力が増したことで流動性預金からの預け替えなどが発生したものと考えられる。これまで低金利下では定期性預金の残高減少が続く、預金全体の7割超が流動性預金となる中で、再び定期性預金が増加の兆しを見せている。また金利上昇が小幅で普通預金と定期預金の金利差も小さい中でもこうした変化が表れてきており、今後さらなる金利上昇で預金科目間の金利差が拡大すると、顧客の選好による取引行動の変化もさらに進む可能性がある。

預金取引においては、足元の金利上昇による取引変化と、中長期的な取引の構造変化の双方に留意する必要がある。ここ数年間堅調に増加してきた預金残高は法人預金の高い増加率がけん引してきた。個人預金は増加が続いているものの、実質賃金の低迷や人口減少、高齢化による預金の取り崩しなどにより、増加率としてはやや低下傾向にある。一方、法人はコロナ禍以降も過去最高益を更新するなど、高水準の売り上げ・利益が続く、設備投資意欲は強いものの、手元流動性や内部留保が積み上がっている状況が続いている。

中長期的にはこうした動きが今後も継続し、さらにその差は拡大していくものと考えられる。三菱UFJリサーチ&コンサルティング（MURC）で実施している「中期預貸金見直し」によると、個人の実質賃金は改善の傾向が見られるものの、人口減少や高齢化による預金の縮小は避けがたく、個人預金は3年前後をピークとして減少に向かうことが予想されている。日本全体でこうした動きに加え、地域別には人口動態の変化に合わせて差がある。「中期預貸金見直し」は地域別にも見直しを行っているが、首都圏は人口の流入により一定期間の預金増加が見込まれているものの、地方圏では個人預金残高のピークはより早く到来することが見込まれ、既に減

少に転じていると考えられる地域もある。特に地方圏では、人口流出に加え、ボリュームとして大きい高齢層の預金残高が、相続により首都圏に流出する影響が懸念されており、預金残高の地域偏在がさらに進む要因として考えられる。

こうした個人預金の減少をカバーし、預金増加のけん引役となるのが法人預金と考えられている。企業業績の回復が続き、企業の資金余剰状態は今後も継続することが見込まれており、預金全体に占める法人預金の割合も上昇していくと考えられる。一方で、法人預金は個人以上に偏在が大きく、企業規模や地域性により大きな差があるほか、24年上期に減少しているように、安定性の点では個人に比べ変動しやすい点があることには留意が必要である。

金利上昇によって、預金の利回りが変化し、残高も変動し始めたことで、地域銀行を含めた多くの金融機関で預金に対する戦略を再検討する動きも見られる。マイナス金利下では、預金の低利安定調達の優位性が縮小し収益上の価値が低下していたが、金利上昇局面において低利調達基盤や貸し出しとの利回り差による

資金利益の源泉として再評価した上で、中長期的な安定調達基盤の確保に向けて、改めて預金調達の施策が模索されている。特に金融当局を含めて「預金の粘性性」という考え方が注目されており、人口減少で新規の口座獲得が先細りになる中で、安定的に預け入れが継続する預金調達を拡大していくとするものである。預金調達施策という点、過去のローラー営業やキャンペーン金利などが想起されるが、粘性性の観点では費用対効果は疑問視されており、自行の預金構造や預金者ニーズを踏まえた施策の検討が必要になっている。まずは、自行の過去データ等の分析により「粘性性の高い預金」の特性（例えば入出金パイプの確保や貸し出しなど総合取引のある口座、家族取引のある口座等）を把握することが重要である。その上で、ネット銀行など高金利の競合預金商品も台頭する中で、地域銀行はその強みである総合取引や物理的店舗ネットワークを活用しながら、デジタル技術等による利便性向上などによって、粘性性の高い預金、すなわち金利競争等にさらされにくい預金の確保を目指すしていくことが重要である。

### ③利回り・残高による損益の変化

銀行の資金利益は残高と利回りの掛け算で成り立っているため、金利上昇局面では、資金利益の変化を適切に見通し、実績による残高・利回りの要因分析や見通しの修正を行いながら、金利上昇への対応策を検討するALM（資産・負債の総合管理）の管理体制が必要不可欠である。マイナス金利下ではALM施策手段が限られ、銀行間での差が付きにくい状況であったものの、「金利のある世界」では、運用調達のバランスシートのコントロールや金利リスクテークの手法・大きさによって銀行間での資金利益に差が生まれやすい。有価証券運用だけでなく、預貸金のプライシングコントロールを含めて、金利上昇局面に合わせたALM体制・運営に見直していくことが必要である。既に影響の出ている利回りの変化に比べて、顧客取引による残高の変化は今後の金利上昇とともにこれから本格化していくと考えられ、こうした変化をしっかりと捉え、見通しや施策を適切にアップデートしていくALM運営が喫緊の課題と言えよう。